

# 施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(3) 水産業の振興
施策の目的	安定的な資源管理の推進や新たなビジネスモデルの確立等により、企業の経営体の収益性向上による経営強化と、沿岸漁業の就業者確保・活力再生を図ります。
施策の現状に対する評価	<p>①(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高性能漁船の導入やICT技術を活用した資源管理により、収益性の向上を進めてきたが、燃油価格の高騰など厳しい経営環境の中、取組効果の発現に時間を要し、経営体質の改善にまでは至っていない。資源管理と効率的な操業の両立とともに漁獲物の付加価値向上が課題である。</li> </ul> <p>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就業者の確保は、給付金等の支援制度の情報発信や就業希望者からの相談対応を継続して行い、相談件数と相談人数は共に前年の2.5倍以上に増え、11人を確保したが目標の15人には達していない。一方、担い手育成に協力的な5つの経営体と協定を締結し、2～3年後の就業を目指す研修生を14人確保した。</li> <li>所得向上対策は、所得向上へのロードマップである操業モデル(年間操業計画)の策定を進めてきたが、取組開始に至る漁業者が少なかったこと、またイカの不漁等もあり、73人の目標を大きく下回った。</li> </ul> <p>③(特色ある内水面漁業の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アユについては、R2年に新たな種苗生産施設が完成し、種苗の安定供給が進展。天然遡上量や漁獲は低迷しているが、R4年は例年に比べ天然遡上量が多く見られた。</li> <li>シジミについては、科学的知見に基づいて試験的な生産調整を行うなど資源管理を推進しているが、産地としての生産・販売戦略が不十分である。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規自営就業者の確保の更なる推進のため、就業希望者に対して体験乗船会の開催等を通じて働きかけを強化。また、協定を締結する経営体を増やすことや指導者の確保により研修事業(就業型、自営型)を円滑に実施できる環境整備を進めた。</li> </ul>
今後の取組の方向性	<p>①(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より高い確度で魚種ごと(15魚種)の分布予測が可能となるようICT技術を活用した魚種分布予測システムを改善。高性能漁船の導入も引き続き支援する。</li> <li>売れる商品づくりや高度衛生管理型市場等の活用による安全、安心な水産物供給を推進する。</li> </ul> <p>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SNS等の活用による情報発信を強化し、相談数を増やすとともに、積極的な働きかけと受入態勢の充実を行い意欲のある就業者の確保を促進する。</li> <li>経営発展に意欲的な漁業者による操業モデルの実践を支援し、所得向上を図る。</li> </ul> <p>③(特色ある内水面漁業の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アユでは、昨年度から開始した島根県の気候や河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗の生産・育成及び放流を実施する。</li> <li>シジミでは、漁業者自らが適切な資源管理を行えるよう科学的知見を提供。併せて、産地としての生産・販売戦略の検討を促す。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(3) 水産業の振興			
事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1 農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	69,562	15,574	農林水産総務課
2 漁場利用調整事業	漁業者	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」を実現し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	2,434	2,128	水産課
3 漁業秩序維持管理事務	漁業者	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を取締まり、秩序を維持することで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	41,562	163,324	水産課
4 漁獲管理事業	漁業者	水産資源の維持・増大により、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	23,998	34,643	水産課
5 漁業無線指導所通信体制安定化推進整備事業	漁業者	漁業者が安心して操業できる環境を整えることで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	25,565	0	水産課
6 栽培漁業事業化総合推進事業	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 アユを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させるとともに、養殖イワガキの生産額を増大させることにより漁業所得の向上を図る。	13,670	29,901	沿岸漁業振興課
7 栽培漁業センター管理運営委託事業	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。	110,147	129,526	沿岸漁業振興課
8 漁業経営構造改善推進事業	事業実施主体：市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	152,460	14,700	沿岸漁業振興課
9 水産物衛生・安全対策事業	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。	3,108	3,720	沿岸漁業振興課
10 水産技術センター基礎的試験研究費	漁業者	穴道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。	19,493	23,833	沿岸漁業振興課
11 水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者 ※中核的漁業者として認定された29経営体	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善	10,025	30,000	沿岸漁業振興課
12 しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成	28,506	74,973	沿岸漁業振興課
13 水産業融資対策事業	漁業者等	漁業経営の安定を図る	66,243	850,243	沿岸漁業振興課
14 離島漁業再生支援事業	離島の漁業集落(海士町漁業集落、西ノ島町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る	150,341	140,545	沿岸漁業振興課
15 地魚消費拡大対策事業	漁業者	地元水産物の県内での認知度向上により、魚価の向上と消費拡大を図り、漁業者の所得向上を目指す。	4,481	4,800	沿岸漁業振興課
16 企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業	沿岸自営漁業就業希望者	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結することで、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。	1,903	20,000	沿岸漁業振興課
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す		69,562	15,574
			うち一般財源 (千円)	69,097	14,574
令和4年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及を目指していくため、喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分をより高める。 試験研究に係る関係規程を改正し、新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図る。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を優先的に配分することとした。 新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図るため、関係規程等の見直しを行った。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0	-9.0					
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千㎡	単年度値
		実績値	623.0	632.0	660.0					
		達成率	-	96.7	98.7	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題数及び割合 令和4年度:65課題、87.8%(全課題数:74課題)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農業産出額等の拡大に向け、政策推進課題研究・一般研究課題の区分によらず、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に絞り込み、効率的・効果的な取組を実施した。 ・研究期間を「3年以内」とする要件を新たに設定し、研究機関と関係課による進行管理を進め、現場での研究成果の速やかな普及・定着を図った。
課題分析	① 課題	・県の施策や目標数値との関係性が明確でない課題や普及・定着に向け一層の改良が必要な課題があり、研究の成果が必ずしも施策の推進や課題の解決につながっていない。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	・試験研究の課題設定にあたり、現場ニーズの把握が不足しており、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	・島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、これらの研究により重点的、集中的に取り組む。 ・あわせて喫緊の政策課題の早期解決につながる研究や基本計画期間終了後の政策推進を見据えた長期的視点に立った研究についても、試験研究の取組がもたらす効果を明確にして研究目標を位置づけ、試験研究に取り組む。 ・現場ニーズの掘り起こしや農林漁業者等に向けた情報発信や連携強化に取り組む、試験研究成果に対する理解を深めるとともに、現場条件に応じたより効果的な研究課題の設定を図る。 ・国や他県、民間研究機関などの研究成果の取り入れやマーケットインの視点の導入、技術移転先の意向を見込んだ課題設定などを推進し、現場への速やかな普及・定着を図る。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場利用調整事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」を実現し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		2,434	2,128	
			うち一般財源 (千円)	386	1,729	
令和4年度の取組内容	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理や漁場利用などのルールについて議論し、その結果を施策に反映していく 具体的には、 ・アジ、サバ、イワシ、クロマグロの漁獲量上限 ・ウナギの漁獲禁止期間 ・漁業権の設定 など					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	水産政策の改革のため、漁業法等が改正されたことから、適宜必要な情報を海区漁業調整委員会等に提供しながら、議論を深める					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		円滑な資源管理や漁場利用調整を行うため、海区漁業調整委員会等を開催し、外部委員の意見を施策に反映(9回開催)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海区漁業調整委員会等を開催し、諸課題等を検討することで、適正な資源管理と円滑な漁場利用調整に寄与。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・資源量が減少している魚種がある ・漁獲量が減少している ・水産資源の確保を巡って、漁業者同士や漁業者と遊漁者の間で競合が起こる
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・水産資源は、再生産可能な資源であり、漁獲量をコントロールすることで、いつまでも利用し続けることができる魅力的な資源である ・しかし、漁業では、資源や漁場を多くの漁業者等で一緒に利用しているため、資源の捕り過ぎや漁場競合といった問題が起こりやすい ・これらは、個々の漁業者等では解決が難しい
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・水産資源を管理するため、漁獲量上限、漁獲サイズの制限、漁獲禁止期間などの資源管理のルールを国や県が設定 ・漁場競合が起こらないように、漁場を分けるなどの漁場利用のルールを国や県などが設定 ・資源管理や漁場利用のルールを設定する場合には、行政だけで決めるのではなく、海区漁業調整委員会(漁業委員、学識委員、中立委員から成る)などの外部の意見を聞き、より良いルールとなるように努める ・設定されたルールは見直しを行い、必要に応じて、改正する ・令和2年12月、改正漁業法が施行されたため、同法の運用について、国から情報を収集し、適宜施策に反映させる

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業秩序維持管理事務			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を取締まり、秩序を維持することで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		41,562	163,324
			うち一般財源 (千円)	39,238	160,936
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者に資源管理を促す</li> <li>・漁獲量減少に備えて経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促す</li> <li>・漁業関係者に対し、漁船登録、漁業の許認可、漁業権の免許及びこれらの運用にかかる指導を行い、漁業秩序を維持する</li> <li>・漁場において漁業取締船による取締・指導を実施することにより、法令違反の防止を図り、漁業秩序を維持する</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁に寄せられた違反の情報を取締船に伝える</li> <li>・取締船によるパトロールの結果を県庁に報告する</li> <li>・取締船と県庁との間で、密に連携することで、効果的な取締を実施する</li> </ul>				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		漁業許可等の管理や漁業取締船の運航を通じて、島根県沖で行われる漁業の秩序維持に大きく貢献。平成27年度末に新たな漁業取締船“せいふう”を建造・運航。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	効率的な取締船の運航による県内漁業の操業秩序の維持。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操業禁止区域での操業、集魚灯の光力制限を守らないなどの違反通報等がある</li> <li>・漁獲金額が減少している漁業者がいる</li> <li>・経営が苦しいため、違反してでも漁獲量を増やしたいというわがままな考えを持ち、これを行動に移してしまう漁業者がみられる(法令遵守の精神に欠ける)</li> <li>・島根県は、出雲、浜田、隠岐という広い海面を有しているが、取締船は1隻であり、監視できる範囲に限界がある</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理のための自主的な取組と法令遵守をする漁業者のみが利用できる、減収の一部を補填する制度の利用を促すことで漁業経営の安定を図る</li> <li>・漁業許可証を交付する際に法令遵守に関する指導を実施する</li> <li>・効果的な取締を行う</li> </ul>

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 <span style="margin-left: 20px;">水産課</span>
------------------	---

事務事業の名称		漁獲管理事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水産資源の維持・増大により、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		うち一般財源 (千円)	23,998
令和4年度の取組内容		・漁獲データを収集するためのネットワークシステムを維持管理 ・漁獲データを収集・蓄積し、資源量算定のための基礎資料を整備 (・国が行う資源評価のために漁獲データを提供。国が資源評価に基づき漁獲量の上限を設定) ・漁獲量の上限を超えないように収集した漁獲データを集計しながら管理			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値	24.2	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	-	69.3	65.8	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・資源管理方針を策定し、魚種ごとの漁獲量の上限を定め、資源管理及び漁業経営の安定化を推進。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	円滑な漁獲量の管理ができ、資源管理及び漁業経営の安定に寄与。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・資源量が減少している魚種がある ・漁獲量が減少している
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・水産資源は、再生産可能な資源であり、漁獲量をコントロールすることで、いつまでも利用し続けることができる魅力的な資源である ・しかし、漁業では、同じ資源を多くの漁業者で一緒に利用しているため、捕り過ぎてしまうことがある ・他の人よりたくさん捕りたいと思う漁業者もいるので、漁業者同士の話し合いでは解決が難しい
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・国や県が漁獲量の上限を設定する ・漁獲量の上限を設定するために、資源量を算定する ・資源量を算定するため、漁業者の漁獲情報を収集する ・漁業者の漁獲量を集計し、漁獲量の上限を超えないように管理する

# 事務事業評価シート

担当課	水産課
-----	-----

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		漁業無線指導所通信体制安定化推進整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業者が安心して操業できる環境を整えることで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		25,565	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容	令和3年度にアナログからデジタルに移行する工事を完了した。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		漁船の無線器はアナログであるため、漁船との送受信については、これまでどおりアナログとし、漁業者に無線器の交換などの負担が生じないよう対応した								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・漁業無線を通じて、気象、海象、事故の未然防止に関する注意喚起、海難事故・救助等の情報を提供し、漁業者が安全に操業できる環境を整えることに貢献
課題分析	① 課題	・令和4年、島根県総合防災無線システムは、アナログからデジタルに完全移行する予定である ・令和3年度、島根県漁業無線はアナログからデジタルに移行したため、課題を解決済み
	② 原因	・特になし
	③ 方向性	・特になし

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	沿岸漁業振興課
-----	---------

事務事業の名称		栽培漁業事業化総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 アユを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させるとともに、養殖イワガキの生産額を増大させることにより漁業所得の向上を図る。		13,670	29,901
			うち一般財源 (千円)	13,670	29,901
令和4年度の取組内容	<p>○公益社団法人 島根県水産振興協会が実施する以下の活動について支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マダイについては西ノ島町、ヒラメについては浜田市と松江にて、栽培漁業センターで生産した稚魚の中間育成を実施。</li> <li>・マダイは全長80mm以上で出雲・隠岐海域に、ヒラメは全長100mm以上で本土沿岸海域へ放流。</li> <li>・栽培漁業の効率化を検証するため、栽培漁業センターにて生産したヒラメ種苗の海上輸送試験(栽培漁業センターから放流地まで船上輸送し、放流)を実施。</li> <li>・漁業者が取り組んでいる資源管理や栽培漁業への理解と周知を目的としたPR活動を実施。</li> <li>・放流効果を確認するための市場調査の実施。</li> </ul> <p>○次期栽培漁業基本計画の策定(沿岸自営漁業者の所得向上促進を主軸とする)。</p> <p>○次期栽培漁業基本計画の対象候補魚種であるマナモコの種苗生産技術開発を推進。</p> <p>○県内河川のアユ資源回復を目指し、優良放流種苗の生産試験を実施(江川漁協へ委託(2年目))。</p> <p>○養殖イワガキの生産性を向上させるため、三倍体技術の導入に向けた技術開発を実施。</p>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	中間育成施設の老朽化及び飼育担当者の高齢化を受け、栽培漁業の効率化を推進するため栽培漁業センターにて放流サイズまで一貫飼育し、直接放流する生産形態への移行を図る。				
1	上位の施策	I-1-3 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・令和3年度の放流尾数：マダイは617千尾(計画550千尾に対し112%)、ヒラメは357千尾(計画350千尾に対し102%)</p> <p>・令和3年度のPR放流実績：4回(浜田市、西ノ島町、海士町、知夫村)※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを中止したため回数減少</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・マダイ、ヒラメについては、中間育成中の水質管理や適正な給餌を行うことにより、目立ったへい死もなく目標数量の健康種苗を放流できた。</p> <p>・アユについては、優良種苗生産に必要な親魚の養成、当該親魚を用いた種苗生産を業務受託者が実施。</p>
課題分析	① 課題	<p>○マダイ・ヒラメ</p> <p>ア) 中間育成施設の老朽化</p> <p>イ) 中間育成施設における飼育担当者の人材不足</p> <p>○マナモコ</p> <p>ア) 種苗生産技術開発に用いる成熟した県内産親ナマコが確保できていない。</p> <p>○アユ</p> <p>ア) 海水温上昇などの環境変化により、天然遡上量が減少。種苗放流等により資源造成を図る必要あり。</p>
	② 原因	<p>○マダイ・ヒラメ</p> <p>ア) 浜田市でのヒラメの中間育成については、過去にヒラメの陸上養殖を営んでいた個人の施設を利用して実施しているが、施設の老朽化が進んでおり、継続的な施設利用が困難</p> <p>イ) 中間育成施設の飼育管理者の高齢化</p> <p>○マナモコ</p> <p>ア) 県内産のマナモコの成熟時期及び成熟個体の生息場所が明らかになっていない。</p> <p>○アユ</p> <p>ア) 現在、放流されている一部の人工種苗は、病気に弱く、河川での生残率が低い。また、産卵期が早いことから、孵化仔魚が海に流下した時点で海水温が高いため生残が悪く、資源造成につながらない。</p>
	③ 方向性	<p>○マダイ・ヒラメ</p> <p>ア) イ) 中間育成施設を利用しない効率的な栽培漁業のあり方を検討(栽培漁業センターにて種苗生産から放流サイズまでの飼育を行い、直接放流)</p> <p>○マナモコ</p> <p>ア) 県内産マナモコの調査を時期・場所を拡大して行い、親ナマコを確保するとともに、並行して他県産のマナモコを用いた種苗生産技術の開発を実施</p> <p>○アユ</p> <p>ア) 地場産の天然遡上アユを由来とする県内河川環境に適した優良品種を作出するための試験を継続実施</p>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業センター管理運営委託事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。		110,147	129,526
			うち一般財源 (千円)	84,430	103,551
令和4年度の取組内容	(公社)島根県水産振興協会に以下の業務を委託。 ・放流用種苗(稚魚)として、マダイ(65万尾)、ヒラメ(37万尾)を生産。 ・養殖用種苗として、イワガキ(110万個)を生産。 ・栽培漁業センターにて放流サイズまで飼育する一貫飼育の導入に向けた検討。 ・高収益が期待される新魚種導入に向けた検討。 ・修繕等が必要な設備について整理を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	・情報共有に努め、水産技術センターからの技術的助言を実施。 ・老朽化に対する具体的対策の検討。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度実績 ・マダイ種苗生産尾数 65万尾 ・ヒラメ種苗生産尾数 37万尾 ・イワガキ種苗生産数(コレクター数) 107,650枚								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・マダイについて、昨年同様、水槽底掃除のこまめな実施や、餌料培養方法の改善により、平成28,29年度に見られた大量への死は未発生。 ・ヒラメについて、昨年同様、飼育密度の調整を行うなど飼育管理を徹底し、健康種苗を生産することができた。 ・イワガキ種苗について、昨年同様、漁業者からの要望に応じた生産数量の確保に向け早期生産の取組を実施した。夏季の大雨により海上管理中に一部への死が見られたものの要望数は生産できた。
課題分析	① 課題	ア)マダイ、ヒラメについて、沿岸～沖合まで幅広く漁獲されており、一定の資源造成効果及び漁業経営安定化への効果は見込まれるものの、より強靱に漁業者の所得向上を推進するためには、高単価が期待される魚種の種苗放流が必要。 イ)種苗生産は目標数及び漁業者要望数を達成できているが、栽培漁業センターの老朽化が著しく、臨時的な修繕等を繰り返しており今後の生産の不安定化が懸念される。
	② 原因	ア)新たに高収益が見込まれる魚種の種苗生産～放流を行うためには、現在の栽培漁業センターの施設能力では不十分。 イ)H21-22の大規模修繕から10年以上が経過し、生産設備の大部分が老朽化している。
	③ 方向性	ア)イ)施設修繕等により、現行魚種の生産安定化を図るとともに新規魚種の導入に向けた栽培漁業センターの大規模な施設整備を検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		漁業経営構造改善推進事業			
目的	誰(何)を対象として	事業実施主体:市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等) 浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			152,460	14,700
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容		浜田漁港4号荷さばき所における電動フォークリフトを整備することにより、市場環境の高度衛生化を図るとともに、作業時間短縮による鮮度及び魚価の向上を目指す。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・いわがき養殖関連施設やアユ種苗生産施設等を整備することによって、水産業の競争力及び生産拠点の機能が強化された。
課題分析	① 課題	・一部の漁業種類及び地域における事業実施に留まっているため、各地域における漁業者の所得向上に資する生産基盤の計画的な整備が必要。
	② 原因	・第1期浜プラン策定の過程において、策定主体(JFしまね)と県・市町村担当者及び各地域の関係者で協議を行い取りまとめたが、魚価の改善や燃油節減を主体とした内容となり、共同利用施設の整備計画についての検討と計画への反映が十分でなかったと考える。
	③ 方向性	・第2期浜プラン策定に際しては、目標となる漁業者の所得向上に資する共同利用施設整備事業について、地域も交えた議論・検討を行い、計画的な事業実施が可能となるよう策定し、生産拠点における競争力強化及び機能強化を図る。

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 沿岸漁業振興課
------------------	-------------

事務事業の名称		水産物衛生・安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。		3,108	3,720
			うち一般財源 (千円)	1,659	2,010
令和4年度の取組内容	・消費者に高品質で安全な水産物を提供するために、漁獲から流通・加工・消費に至る一貫した衛生管理に関わる研修及び指導を実施。 ・有害物質のモニタリング調査による、安全性の高い水産物の生産の推進。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・主要水産物であり、かつ新規就業者の受け皿であるイワガキ養殖について、安全性が確保されるようイワガキ養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を引き続き行う。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・養殖水産物の安全性を確認するため、生産者への巡回指導を実施。 ・水産用医薬品等や貝毒、貝毒プランクトンの定期的な検査を実施。11月検査時において貝毒の原因プランクトンの出現を確認したため、監視を強化。臨時検査を行い、貝毒の不検出、原因プランクトンの密度低下を確認した後、通常監視へ移行した。 ・安全で美味しい産品に対して県が認証する「美味しまね認証制度」において、水産物(養殖イワガキ)の認証産品は2件。2件とも美味しまねゴールド(上位認証)へ移行済み。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・貝毒検査や養殖水産物の残留医薬品検査を実施し、水産物による健康被害の発生を防止。
課題分析	① 課題	・イワガキについて、浄化前の検査において大腸菌群が基準値未満であるものの検出される場合がある。
	② 原因	・降雨後に陸水が養殖海域に流れ込むことが原因と考えられる。
	③ 方向性	・降雨時の対応も定めている「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守を徹底するよう、生産者への巡回指導を引き続き実施する。

# 事務事業評価シート

担当課	沿岸漁業振興課
-----	---------

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	宍道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。		うち一般財源 (千円)	19,493
令和4年度の取組内容	・水産資源、漁場環境等のデータ収集や増養殖技術の開発、漁場管理への技術的支援など、本県水産業の継続的な発展に資する基礎的な試験研究を実施。 ・資源管理手法を確立するため、ヤマトシジミの資源動向や生息環境をモニタリングし、資源管理と増殖に係る情報を提供。 ・科学的根拠に基づいた資源管理の推進のため、宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の実装に向けたシステム調整と試験運用を実施。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の実装に向け、予測結果に影響を及ぼすヤマトシジミの資源特性値(死亡係数と年齢、成長)を把握し、漁業者の理解醸成とともにモデルの試験運用を実施。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖シジミに関する資源管理モデルの開発・実装件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値 (新規事業)		0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年の島根県におけるヤマトシジミの生産量は4,171トン(前年比:132トン増)で、8年連続で全国1位。 ・宍道湖においては、漁獲状況や水産技術センターによる資源調査結果等を基に、漁業者による操業日数や漁獲量の制限などにより資源管理を実施、漁獲量は近年4,000トン前後で安定。 ・宍道湖におけるヤマトシジミの資源量はH30秋に減少したが、R1秋には平年まで回復。R3は平年値の8割程度で推移。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・資源管理モデルの精度向上を図るために、ヤマトシジミの資源特性値(死亡係数と年齢、成長)の検証をおこない、モデルへの反映を実施。
課題分析	① 課題	・システムではシジミが実際より大きく成長すると予測されるなど、実装化には一層の改良が必要。 ・実装に向けた、漁業者理解が進んでいない。
	② 原因	・ヤマトシジミの資源特性値に、宍道湖固有値が十分に反映されていないため、システムの予測結果(成長等)が現状と乖離。 ・漁業者への説明(資源管理モデル結果)が不十分。
	③ 方向性	・宍道湖におけるヤマトシジミの資源特性値(死亡係数と年齢、成長)を反映したシステム改良。 ・漁協青年部を中心とした勉強会等を通じ、漁業者の「科学的根拠に基づく資源管理」への理解醸成を進める。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業競争力強化漁船導入促進事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者 ※中核的漁業者として認定された29経営体	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善		10,025	30,000
令和4年度の取組内容		・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の計画承認を受けた5経営体が今年度から高性能漁船の導入、又は導入着手予定であり、漁業者に本事業による上乗せ補助を行うことにより、漁業者の負担軽減を図り、高性能漁船の導入による収益性改善を支援する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		6.7	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度値
		実績値	6.7	6.7	40.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度末時点で、29経営体のうち19経営体が国事業の事業計画承認を受けており、13経営体で高性能漁船を導入。 ・令和2年度より、市町村と同額を県が補助することで、5経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・13経営体で高性能漁船を導入することによって、収益性の改善を支援。 ・また、令和2年度より市町村と同額を県が補助することで、5経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。
課題分析	① 課題	・中核的漁業者として承認済みの29経営体のうち、11経営体が事業未着手となっている。 ・また、当該経営体の取り扱い(年次計画)について、漁業者、リース事業者(JF)と県、市町村での調整や共有化が図られていない。
	② 原因	・県内における造船所の廃業、大型漁船の建造に時間が必要であること、他県含めて造船所の予約・確保が困難になっているため。 ・中核的漁業者の認定から、国の計画承認準備(事前書類審査・ヒアリング)、経営体毎に経営状況(改善見通し)の精査に時間を要するため。
	③ 方向性	・現在未着手の経営体について、事業実施要望や計画承認の予定及び対象漁船取得(造船場所・時期)の見通しをリース事業者において取りまとめ、県・市町村含めて情報共有を行い、円滑に事業を進めていく。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成		28,506	74,973
			うち一般財源 (千円)	28,506	62,845
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁に設置したワンストップ窓口による相談対応、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援により新規漁業就業者の確保・定着を促進。</li> <li>・認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。</li> <li>・地域の担い手育成に協力的な漁業経営体と連携して、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備。</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口を拠点に、SNS等の媒体を活用し、就業希望者に有用な情報を継続発信。</li> <li>・安定した所得を確保できる操業モデル(年間操業計画)の策定に向け、試験操業などを通じ有望な漁法の導入を支援。</li> </ul>				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0	8.0	11.0					
		達成率	—	53.4	73.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		就業相談件数は、令和2年度:51件、令和3年度:127件と推移。 就業相談人数は、令和2年度:31人、令和3年度:82人と推移。 研修者数は、令和2年度:10人(自営型研修3人、就業型研修4人)、令和3年度:14人(自営型研修3人、就業型研修11人)と推移。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業希望者を対象とした相談会(休日、夜間も実施)、体験乗船会、意見交換会の開催により就業相談数が増加し、研修生数や新規就業者数も増加。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターナー者など、就業希望者が島根に興味を持つ割合が低い(相談が少ない)。</li> <li>・他産業並みの所得を確保している県内の沿岸自営漁業者数は全体の約5%。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援制度の周知等が不十分。</li> <li>・就業希望者が不安なく漁業に就業できるような環境整備(研修先、指導漁業者)が不十分。</li> <li>・主な漁獲対象魚種の不漁により水揚金額が伸び悩む。</li> <li>・就業希望者に対して、安定経営が可能な就業モデルの提示ができていない。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援制度の積極的な情報発信。</li> <li>・指導体制、支援内容の充実により新規就業者を一貫支援。</li> <li>・漁業技術のレベルアップ、生産性を高める操業体制の構築。</li> <li>・安定した所得が確保できる就業モデルの策定、実践への支援。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業融資対策事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	漁業経営の安定を図る		66,243	850,243	
			うち一般財源 (千円)	11,187	18,751	
令和4年度の 取組内容	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者に対する支援措置としての長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を推進。					
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2	定置漁業経営体の新規参入数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	経営体	単年度 値
		実績値	(新規事業)	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	昨年度、漁業近代化資金において、「浜の担い手漁船リース事業」に係る漁船リース補助残融資4件、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」に係る漁具リースの補助残融資7件の申請があり、リース事業に関連した案件が増えている。
課題分析	① 課題	リース事業に関連した近代化資金の需要は回復傾向にあるが、多くの漁業者、特に沿岸自営漁業者の経営基盤が弱く、投資意欲が低い。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 漁労収入に占める漁労支出の増加や魚価の低迷による経営環境の悪化。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 沿岸自営漁業者の所得向上や新規就業者確保等の他事業の取り組みと連携し、経営基盤強化を促し、併せて制度の更なる周知と利用促進を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		離島漁業再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	離島の漁業集落(海士町漁業集落、西ノ島町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る		150,341	140,545
			うち一般財源 (千円)	41,386	43,463
令和4年度の取組内容	4集落において、漁業集落自らの話し合いに基づき、漁業の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	雇用創出については知夫村にて取組を実施していたが、支援期間の満了により令和3年度で終了した。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・4集落での取組み件数 令和2年度:延べ130件 令和3年度:延べ85件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成上の整備等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・新たな漁具・漁法の導入、流通体制改善、高付加価値化等 ・知夫村の雇用創出の取組 (1)遊漁船業の事業拡大 常勤2名、非常勤1名を雇用 (2)イワガキ養殖の起業 常勤2名、非常勤1名を雇用								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集落協定に1,160世帯が参画し、話し合い・合意のもと、様々な活動に集落全体で取り組むことにより、漁業の振興及び漁業集落の維持活性化につながっている。
課題分析	① 課題	・漁業就業者の減少、高齢化 ・漁業所得の低迷
	② 原因	・新規就業者確保の取組が不十分 ・魚離れによる魚価の低迷、来遊資源の減少、高齢化や漁業者の減少等による作業効率の低下
	③ 方向性	・本事業により漁業集落の実情に応じた、集落自らが行う裾野の広い取組を支援する。 ・漁業集落の創意工夫による取組を尊重しつつ、漁業の再生に資するより効果的な取組が実施されるよう、町村に対し助言・指導を行う。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		地魚消費拡大対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・地元水産物の県内での認知度向上により、魚価の向上と消費拡大を図り、漁業者の所得向上を目指す。		4,481	4,800
			うち一般財源 (千円)	4,481	4,800
令和4年度の取組内容		・県内で十分な消費がなされていない白バイ貝などを対象として、県内飲食店で3回の料理キャンペーンを開催			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・魚種の追加(R2:1魚種、R3:3魚種) ・認知度向上のため、Web広告、事前PR会などによりPRを強化			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・3回の料理キャンペーンを実施。 ・飲食店利用者へのアンケート調査では、多数の高評価が寄せられており、地元水産物の認知度向上に繋がった。 ・キャンペーン中は飲食店において地元水産物の注文数の増加やキャンペーン終了後も継続した取扱いが行われるなど、消費拡大及び漁業者の所得向上につながった。
課題分析	① 課題	・特色のある水産物が県内で水揚げされているにもかかわらず、流通コストがかかる県外での消費が多く、漁業者の所得向上に繋がりにくい。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・県内での認知度が低く、県内で十分な消費がなされていない。
	③ 方向性	・県内での認知度向上のため、料理キャンペーンの開催等を通じ、当該水産物の魅力、良さを広くPRし、県内での消費拡大を図る。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結することで、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。		1,903	20,000
			うち一般財源 (千円)	1,903	20,000
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸自営漁業者の育成に協力的な漁業経営体と県とで「担い手育成協定」を締結</li> <li>協定を締結した経営体が協定に基づき研修生を受け入れる一方で、研修生の受入にあたり必要な、漁労作業の効率化等に向けて機器等を導入する場合に経費の一部を支援</li> <li>このほか、オンライン相談会や体験乗船会の開催、各種漁業研修の実施、新規就業者が安定的に漁業経営していくため市町村と連携し、必要な機器等の整備支援や生活基盤の安定にむけた給付金交付により新規漁業就業者の確保・定着を促進</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0	8.0	11.0					
		達成率	—	53.4	73.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	就業型研修の研修者数：令和2年度 4人、令和3年度 11人									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや就業者フェアなどあらゆるチャネルを活用した継続的な情報発信</li> <li>フンストップ窓口での相談対応の結果、令和3年度相談件数127件(前年比+76件)</li> <li>担い手協定締結による研修生受入先の確保促進(令和4年度6月時点:6経営体と締結済み)</li> <li>就業希望者と漁業経営体や指導者とのマッチングを進め、研修生確保促進(令和4年度6月時点:研修生19名(就業型11名・自営型8名))</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・ターン就業希望者等の就業入口となる沿岸漁業就業型技術習得研修事業の受入経営体数及び研修人数の確保が不十分。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入経営体だけでは、就業希望者が希望する自営漁業種類について指導可能な指導者の確保が困難なケースがある。</li> <li>将来的に独立を目指す研修生の受入に対する、漁業経営体及び地域の理解醸成が不十分なケースがある。</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携することによる相談体制の強化とあらゆるチャネルを活用した情報発信を継続</li> <li>漁業経営体に対し、制度趣旨の十分な説明を継続し、担い手協定締結を促進</li> <li>指導可能な指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進</li> <li>指導体制、支援内容の充実により新規就業者を一貫支援することで新規就業者を安定確保</li> </ul>